

(別紙)

報告対象年度	2019年度								
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号								
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	九州電力株式会社 代表取締役 社長執行役員 池辺 和弘								
主たる業種	33 電気業								
事業概要	電気供給事業								
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条 第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者								
温室効果ガス排出の状況等	年度区分	基準年 度(2018)年度	前年度 () 年度	計画期間					目標
				(2019) 年度	() 年度	() 年度	() 年度	() 年度	(2021) 年度
	①総排出量(t-CO ₂)	5,444		4,189					
	②原単位排出量(t-CO ₂)	0.347 ※1		0.371 ※1※2					極力抑制 (別紙1参照)
	補完的 手段 による 削減量 (t-CO ₂)	森林の整備及び保全							
		再生可能エネルギーを利用した熱又は電力の供給							
		グリーン電力証書又はグリーン熱証書の購入							
		その他知事が適当と認めるもの							
		③合計							
		(①又は②) - ③ 差引後排出量(t-CO ₂)			4,189				
	増減率(基準年度比)								
	<input type="checkbox"/> 総排出量 <input checked="" type="checkbox"/> 原単位			6.9%	%	%	%	%	—
その他温室効果ガス排出削減に資する取組	別紙2参照								
特記事項	2019年度のCO ₂ 排出原単位については、販売電力量が減少した中、原子力発電所が安定運転を継続し、再生可能エネルギー電力購入量も堅調であったものの、松浦発電所2号機が運転を開始するなど、石炭火力による発電電力量割合が増加したため上昇しました。 ※1: 再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う調整等を考慮した九州電力のCO ₂ 排出原単位。 ※2: 暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から実績値が公表されます。								

- 備考 1 計画書において原単位による目標を設定した場合は、「①総排出量」に加え「②原単位排出量」を記入するとともに、「増減率(基準年度比)」には原単位の値を記入すること。
- 2 「温室効果ガス排出の状況等」を算定する際に用いる電力事業者等から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出係数(以下「係数」という。)は、実態に即した係数を把握できる場合を除き、毎年度国が公表する係数を用いること。なお、提出者が温室効果ガス排出削減に向けた取組を実施しているにもかかわらず、係数が増加したことに伴い温室効果ガス排出量が増加する場合は、基準年度に使用した係数を用いて算定した排出量を括弧書により二段書することができる。

温室効果ガス排出抑制報告書

＜温室効果ガス排出抑制目標（発電施設）について＞

電気事業全体の目標（2030年度に排出係数 0.37kg-CO₂/kWh 程度[使用端]）達成に向け、以下の対策により最大限努力し、九州全体の温室効果ガスの排出抑制に引き続き努めます。

- （1）安全を大前提とした原子力発電の活用
- （2）再生可能エネルギーの活用
- （3）火力発電の更なる高効率化や適切な維持管理
- （4）低炭素社会に資する省エネ・省CO₂サービスの提供 等

【目標年度における排出量及び削減率の考え方】

当社は、送電線で繋がっている九州管内の発電所を電力需要に応じて、環境性や経済性を総合的に勘案し、全社最適で一体的に運用しています。このため、発電施設については供給系統全体で温室効果ガスの排出抑制に努めることが合理的であり、個別地域での電力や燃料使用に伴う CO₂ 排出量及び削減率の目標を明記することは困難です。よって、上記の九州電力としての目標を設定しています。

温室効果ガス排出抑制報告書

＜温室効果ガス削減に資する取組について＞

【電気の供給面の取組み】

- 地球温暖化対策やエネルギーセキュリティの観点から、安全の確保を大前提とした原子力発電の重要性は変わらないと考えており、原子力発電所の更なる信頼性の向上と安全・安心の確保に努めています。
- 再生可能エネルギーは、国産エネルギーの有効利用及び地球温暖化対策面で優れた電源であることから、九州電力グループ一体となって開発に取り組んでおり、2030年までに地熱や水力を中心に、国内外で500万kW（現状約220万kW）の開発を目指して取り組んでいます。また、各種再生可能エネルギーの特徴を活かしながら、バランスよく最大限受け入れるため、天候によって大きく変動する再生可能エネルギーの出力に対応した需給運用方策の検討、実施に取り組んでいます。
- 燃料使用量抑制及びCO₂排出量抑制の観点から、火力発電所の熱効率の維持・向上に努めています。

【電気の使用面の取組み】

- 照明の間引き、空調設定温度の適正管理など、電力使用量の抑制に取り組んでいます。